

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ネプロジャパン

【英訳名】 NEPRO JAPAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筒井 俊光

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03-6803-3976

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤創一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03-6803-3976

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤創一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	10,878,300	13,340,306	15,516,025
経常利益 (千円)	203,336	51,245	411,462
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	73,621	89,329	33,431
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,400	37,539	68,974
純資産額 (千円)	1,478,687	1,551,523	1,589,062
総資産額 (千円)	6,923,999	6,786,864	7,312,969
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額() (円)	2,824.86	3,427.58	1,282.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	12.9	16.5	13.7

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 10月 1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月 1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4,828.93	543.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期第3四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

代表取締役の辞任等に関するリスクについて

当社は、平成24年12月28日の代表取締役の辞任及びその辞任に至る外部からの指摘等を踏まえ、同日、内部調査委員会を設置しました。現在、内部調査委員会において、指摘内容等の調査を実施しており、現時点においては、当社の業績等への影響は軽微と考えておりますが、今後、重大な不正、法令違反等が発生した場合、当社グループの事業運営及び財政状態や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速等の不確実性は依然としてあるものの、国内需要は底堅く推移するとみられ、また、政権交代に伴う経済政策への期待による円安や株高の動きが進んでいることから、海外経済の状況が改善するにつれ、穏かに景気回復へ向かうものとみられております。

一方、当社の主な事業分野である携帯電話販売市場は、スマートフォンの普及を背景に、より高速なモバイルインターネットへの需要が高まるなか、当第3四半期にて通信事業者各社からLTEサービスが出揃うこととなりました。合わせて各社新商品においても、LTE対応をはじめ、バッテリーの大容量化や5インチ前後の大型のディスプレイを搭載した機種が登場しております。

このような状況のなか、当社グループでは、スマートフォンの販売比率の増加による接客対応時間の長時間化の対策として、店舗の大型化や人員の充実を進めるとともに、効率的な接客対応体制の構築に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、平成23年9月9日に連結子会社とした(株)モバイル&ゲームスタジオの連結業績への寄与等により、13,340百万円と前年同期と比べ2,462百万円(22.6%増)の増収となりました。

営業利益は、携帯電話専売店及びパートナー代理店各社の販売は引き続き堅調に推移したものの、都心部の一部販売店において、周辺の競争激化から販売台数が減少したことにより、204百万円と前年同期と比べ36百万円(15.1%減)の減益となりました。

経常利益は、一部取引先の財務状況が悪化したため、当該取引先に対する貸付債権及び営業債権に対して貸倒引当金を計上したこと等により、51百万円と前年同期と比べ152百万円(74.8%減)の減益となりました。

四半期純利益は、今後建替え、移転又は閉鎖予定の店舗設備等に対して減損損失を計上したことに加え、法人税等及び少数株主損失等を加減した結果、89百万円の四半期純利益(前年同期は73百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

移動体通信事業

当セグメントにおきましては、当社にて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店(キャリアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、携帯電話専売店及パートナー代理店ルートによる販売が引き続き堅調に推移し売上は増加したものの、都心部の一部販売店において、周辺の競争激化から販売台数が減少したことにより、売上高は11,538百万円と前年同期と比べ1,137百万円(10.9%増)の増収となるも、セグメント利益(営業利益)は442百万円と前年同期と比べ130百万円(22.7%減)の減益となりました。

モバイルゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,511百万円、セグメント利益(営業利益)は16百万円となりました。

(株)モバイル&ゲームスタジオは、平成23年9月9日より連結子会社としているため、前年同期比は算出しておりません。

その他

当セグメントにおきましては、人材コンサルティング事業等を行っております。人材コンサルティング事業につきましては、連結子会社である(株)シーズプロモーション(旧(株)ネプロサービス)にて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び携帯端末メーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は475百万円と前年同期と比べ4百万円(1.0%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は12百万円(前年同期は24百万円のセグメント損失)となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,772
計	89,772

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,752	26,752	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	26,752	26,752		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		26,752		592,845		316,545

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,062	26,062	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,752		
総株主の議決権		26,062	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネプロジャパン	東京都中央区京橋一丁目 11番8号	690		690	2.58
計		690		690	2.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役 (常務執行役員経営管理本部長)	筒井 俊光	平成24年12月28日
取締役	代表取締役社長	小澤 正彦	平成24年12月28日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568,697	632,379
売掛金	2,252,194	2,045,063
商品	678,908	872,398
仕掛品	174,928	12,964
貯蔵品	2,960	11,011
その他	364,603	430,412
貸倒引当金	2,853	2,853
流動資産合計	4,039,439	4,001,375
固定資産		
有形固定資産	378,617	310,709
無形固定資産		
のれん	259,321	216,101
その他	88,939	67,236
無形固定資産合計	348,261	283,337
投資その他の資産		
差入保証金	1,269,625	958,836
繰延税金資産	932,793	850,311
長期未収入金	877,223	850,481
その他	457,337	552,117
貸倒引当金	990,328	1,020,304
投資その他の資産合計	2,546,651	2,191,441
固定資産合計	3,273,529	2,785,488
資産合計	7,312,969	6,786,864
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,548,137	1,343,251
短期借入金	1,208,134	1,407,425
1年内償還予定の社債	150,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	900,447	698,100
未払法人税等	45,141	19,498
賞与引当金	86,479	32,195
その他の引当金	6,496	8,402
その他	911,920	824,283
流動負債合計	4,856,756	4,383,156
固定負債		
長期借入金	503,549	515,756
退職給付引当金	111,656	113,937
その他	251,944	222,491
固定負債合計	867,150	852,184
負債合計	5,723,906	5,235,340

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,825	345,180
利益剰余金	88,788	178,762
自己株式	28,635	28,635
株主資本合計	998,822	1,088,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	31,012
その他の包括利益累計額合計	-	31,012
少数株主持分	590,240	432,359
純資産合計	1,589,062	1,551,523
負債純資産合計	7,312,969	6,786,864

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,878,300	13,340,306
売上原価	8,136,237	10,573,143
売上総利益	2,742,062	2,767,163
販売費及び一般管理費	2,500,589	2,562,189
営業利益	241,472	204,973
営業外収益		
受取利息	17,523	5,981
受取手数料	26,272	15,757
不動産賃貸料	5,555	5,378
その他	6,771	5,870
営業外収益合計	56,123	32,988
営業外費用		
支払利息	58,833	53,704
支払手数料	2,833	2,444
持分法による投資損失	32,356	-
貸倒引当金繰入額	-	129,976
その他	236	592
営業外費用合計	94,259	186,717
経常利益	203,336	51,245
特別利益		
投資有価証券売却益	18,684	4,043
関係会社株式売却益	58,066	-
特別利益合計	76,750	4,043
特別損失		
固定資産売却損	2,843	1,000
減損損失	-	52,679
投資有価証券評価損	79,709	17,405
貸倒引当金繰入額	291,972	-
賃貸借契約解約損	-	19,200
その他	12,561	1,610
特別損失合計	387,087	91,896
税金等調整前四半期純損失()	107,000	36,607
法人税等	17,340	31,943
少数株主損益調整前四半期純損失()	89,660	68,551
少数株主損失()	16,038	157,880
四半期純利益又は四半期純損失()	73,621	89,329

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	89,660	68,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	31,012
持分法適用会社に対する持分相当額	48,260	-
その他の包括利益合計	48,260	31,012
四半期包括利益	41,400	37,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,361	120,341
少数株主に係る四半期包括利益	16,038	157,880

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に当社を連結親法人とした連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当第3四半期連結会計期間より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	91,854千円	91,569千円
のれんの償却額	14,406 "	43,220 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,062	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月28日開催の第21回定時株主総会において、利益準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する決議をいたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において繰越利益剰余金が24,374千円増加し、利益準備金が23,729千円、その他資本剰余金が644千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,400,263	254,773	10,655,036	223,263	10,878,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	246,957	246,957
計	10,400,263	254,773	10,655,036	470,221	11,125,257
セグメント利益又は損失()	573,209	8,253	581,463	24,975	556,488

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	581,463
「その他」の区分の損失()	24,975
セグメント間取引消去	171
全社費用(注)	315,187
四半期連結損益計算書の営業利益	241,472

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「モバイルゲーム事業」セグメントにおいて、当社は平成23年9月9日付で(株)モバイル&ゲームスタジオの発行済株式の全てを取得し、当社の完全子会社としております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては288,134千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,538,200	1,511,970	13,050,170	290,135	13,340,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	184,896	184,896
計	11,538,200	1,511,970	13,050,170	475,031	13,525,202
セグメント利益	442,875	16,640	459,515	12,948	472,464

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	459,515
「その他」の区分の利益	12,948
セグメント間取引消去	38
全社費用(注)	267,528
四半期連結損益計算書の営業利益	204,973

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信事業」セグメントにおいて、今後建替え、移転及び閉鎖予定の店舗設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては43,592千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	2,824円86銭	3,427円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	73,621	89,329
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	73,621	89,329
普通株式の期中平均株式数(株)	26,062	26,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失
であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している
潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。